

平成 18 年度 社団法人日本眼科医会事業報告

1. 総務部

1) 眼科医療活動の推進

- (1) 国際失明予防機構 (IAPB)、日本失明予防協会、日本アイバンク協会に協力した。
- (2) 国際交流事業を推進した。

国際交流事業助成要綱に従い、アジア眼科医療協力会・臨床眼科研究所の2団体に助成した。

日本・台湾ジョイントミーティング並びに A P A O (パキスタン) に出席した。

2) 眼科医療の諸問題の検討

- (1) 眼科医療研究会議打合せを開催し、眼科医療経済並びに医療情報の分析・検討を行った。
- (2) 研究班活動として「眼科医療における社会的貢献度の評価」を行った。

日本臨床眼科学会で「白内障の医療費原価について」を発表した。

3) 情報開示と眼科診療録に関する検討

情報開示に必要な有用な情報の集積と管理を行った。

4) 渉外活動の強化

- (1) 関係官庁、関係団体(日本医師会、日本眼科学会等)と折衝した。

5) 支部との連携強化

- (1) 全国支部長会議を開催した。
- (2) 各ブロックを訪問し、諸問題を検討した。

6) 調査活動の推進

- (1) 各部において行う調査を調整し、実施に協力した。
- (2) 国内外の医療情報を収集した。

7) 医事紛争の調査と防止対策の検討

- (1) 平成 17 年度医事紛争調査を実施した。
- (2) 医事紛争相談窓口を設置し、会員からの要望に対応した。尚、眼科医事紛争対策委員会の開催はなかった。
- (3) 無過失補償制度を検討した。

日本眼内レンズ屈折手術学会の「白内障術後眼内炎に対する無過失補償導入検討委員会」に参画した。

8) 眼鏡等の医療費控除に関する啓発

治療用眼鏡の医療費控除について「日本の眼科」78 巻 2 号に掲載して啓発した。

9) 会員の福祉対策とその検討

- (1) 病気・ケガ療養補償プランへの加入を推進した。(3月末現在 332 名加入)
- (2) 長期疾病傷害休業補償制度への加入を推進した。(3月末現在 151 名加入)
- (3) 福祉年金制度(年金払積立傷害保険：損保商品、生保商品)の加入を推進した。(3月末現

- 在 損保 135 名 生保 59 名加入)
- (4) 本会会員医療機関向けの「個人情報漏えい保険」を導入をした。
 - (5) 眼科女性医師活性化委員会を開催し、眼科女性医師の諸問題について検討した。
- 10) 諸規程の整備
会員資格の問題について会員資格検討委員会を開催し、検討した。
- 11) IT化に対応した会務の効率化
会務効率化委員会を開催し、事務局のIT化等を推進した。

2. 経理部

- 1) 経理の合理的運用
本会の事業および会務の運営のため、新公益法人会計基準に適應した健全かつ合理的な経理の運用を図った。

3. 公衆衛生部

- 1) 眼科健診事業の推進
- (1) 「三歳児眼科健康診査」を行い、調査報告を「日本の眼科」78巻3号に掲載した。
 - (2) 眼科医過疎地域健診を支部と共同開催した。
- 2) 眼科公衆衛生知識の啓発
- (1) 「目の愛護デー」行事の拡大強化のため、企業からの協力を得て、ポスターを製作、全会員および公共施設等に広く配布した。
さらに、各眼科医会における「目の愛護デー」行事予定を調査し、記者発表会時に配布し、行事報告を「日本の眼科」77巻12号に掲載した。
 - (2) 国民の目の健康対策に努めるため、「目の健康講座」を支部と共同開催した。また、毎日新聞紙上にて国民へ周知した。
 - 青森県(5月14日)、テーマ「白内障と緑内障について」「加齢黄斑変性について」来場者 240名
 - 石川県(5月14日)、テーマ「白内障の予防と治療について」「緑内障は早期発見が大切です - 気づかないうちに進行する視野障害 - 」来場者 425名
 - 千葉県(6月11日)、テーマ「糖尿病」「糖尿病網膜症」「加齢黄斑変性」来場者 455名
 - 広島県(6月11日)、テーマ「視力の加齢現象、老眼とは」「白内障といわれたら」「網膜疾患の予防と治療」来場者 168名
 - 東京都(7月29日)、テーマ「加齢と眼底の病気 - 自覚症状から病気を考える - 」来場者 358名
 - 鹿児島県(7月30日)、テーマ「糖尿病網膜症、白内障の最先端医療」来場者 360名
 - 福岡県(8月26日)、テーマ「糖尿病網膜症で失明しないために」「白内障と緑内障はどんな病気か? どう治療するのか? 」来場者 268名
 - 山口県(9月17日)、テーマ「緑内障について」「白内障について」来場者 195名
 - 北海道(9月23日)、テーマ「本当は怖い?! 中高年の目の病気」「わかりやすい緑内

障」 来場者 220 名

熊本県(9月23日)、テーマ「加齢による目の疾患」 白内障、網膜疾患 来場者 130 名

宮崎県(9月30日)、テーマ『読み書きができなくなる！「加齢黄斑変性」 - どんな病気? - 』 来場者 141 名

北海道(11月5日)、テーマ「本当は怖い?! 糖尿病網膜症」, 「わかりやすい緑内障」 来場者 150 名

兵庫県(2月18日)、テーマ「黄斑疾患で失明しないために」, 「緑内障で失明しないために」 来場者 600 名

- (3) 「目の健康講座」の参加者に対し健康相談を行った。
- (4) 各地の公衆衛生活動について「日本の眼科」78 巻 1 号に掲載した。
- (5) アトピー性疾患患者への啓発のため、アトピー眼手帳の普及に努めた。
- (6) 日本眼科学会・日本コンタクトレンズ協会・日本眼科医療機器協会・眼科用剤協会・日本眼内レンズ協会とともに眼科啓発推進連絡会を開催し、公衆衛生活動を国民へ啓発するための検討を行った。
- (7) 関連する団体の協力を得て、緑内障と加齢黄斑変性症をテーマに「朝日新聞 目の健康フォーラム 2006」を開催し採録を朝日新聞に掲載した。
- (8) 国民向け電話相談事業「目の 110 番」を継続して本部で実施した。また、委員会を開催し諸問題について検討した。

3) 障害者対策

- (1) 社会適応訓練講習会助成要綱に従い、日本ライトハウス、愛知視覚障害者援護促進協議会、全国パーチェット協会、北海道眼科医会、東京都眼科医会、三重県眼科医会、大阪府眼科医会、広島県眼科医会、兵庫県ロービジョン研究会、神奈川ロービジョンネットワーク、岡山県視覚障害を考える会の 11 団体に助成した。
- (2) 「SP コード化」及び「活字文書読上げ装置」の普及を行う日本視覚障がい情報普及支援協会に協力した。
- (3) 2006 年スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲームに協力した。
- (4) 中途視覚障害者の復職を考える会(タートルの会)に協力した。

4) 高齢者医療・福祉・介護保険対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

5) 眼感染症対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

6) 難病疾患対策

日本網膜色素変性症協会に協力した。

7) 生活・就業環境問題対策

「IT 眼症の捉え方」を作成し、全会員に配布した。また「IT 眼症と環境因子業績集」とともに本会ホームページに掲載し普及に努めた。

8) 救急医療対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

9) 公衆衛生委員会の開催

公衆衛生委員会を開催し、各地域での問題点等を検討した。

4. 広報部

1) 広報活動の実施

- (1) 記者発表会を開催し、『加齢黄斑変性症 QOL を著しく下げ、自立を妨げる「加齢黄斑変性症」～一番見たいところが見えなくなる眼の病気～』について発表した。
- (2) 患者用パンフレット「目と健康」シリーズを監修し、No.38「飛蚊症と網膜剥離 なぜ？ どうするの？」、No.39「子どもが近視といわれたら」を発行し、No.40「加齢黄斑変性」(仮題)、No.41「メガネの話」(仮題)を企画した。
- (3) 本部支部間デジタル通信を利用して、情報を提供した。
- (4) 本会ホームページを毎月更新し、情報を提供した。
- (5) インターネット委員会を開催した。
- (6) マスメディアに随時対応した。

2) 「日本の眼科」の発行

- (1) 「日本の眼科」を毎月発行した。(第77巻4号～第78巻3号)
- (2) 編集委員会を毎月開催した。

5. 学校保健部

1) 関連団体との連携強化

(1) 文部科学省

学校における色のバリアフリーの推進について要望書を提出した。またアレルギーに関する調査研究準備委員会に協力した。

(2) 日本医師会

全国学校保健・学校医大会、学校医講習会、学校保健委員会に出席した。

(3) 日本学校保健会

理事会、評議委員会に出席した。また学校保健の動向(平成18年度版)を分担執筆し、学校における色のバリアフリー指導としてパンフレットの作成を要望した。

(4) その他

第57回指定都市眼科学校医懇談会(川崎市眼科医会主催)、第57回指定都市学校保健協議会(川崎市主催)に出席した。

2) 学校保健の知識の普及と現状の把握

(1) 全国眼科学校医連絡協議会において「オルソケラトロジー:松原正男(東京女子医大 東医療センター眼科教授)」について教育講演を実施した。

(2) 「日本の眼科」77巻4号～78巻3号に『学校保健の頁』を掲載し、眼科学校保健に関する情報を掲載した。

(3) 第60回日本臨床眼科学会のインストラクションコース「知っておきたい色覚指導とバリアフリー(2)」を企画し、発表した。

(4) 第61回日本臨床眼科学会のインストラクションコースへの企画を検討した。

- (5) 学校現場でのコンタクトレンズ実態調査を実施した。
- 3) 各種教材などの検討・作成
 - (1) 会員作成の教材用 CD-ROM の配送システムの充実を図り、情報を本会ホームページおよび「日本の眼科」に掲載した。
 - (2) 「眼科学校保健イラスト集 Vol.2」を作成した。
- 4) 全国眼科学校医連絡協議会の開催
 - 全国眼科学校医連絡協議会を開催し、概要と記録を「日本の眼科」78 巻 2 号に掲載した。

6. 学術部

- 1) 生涯教育事業の実施
 - (1) 生涯教育講座を企画し、開催した。
 - 第 52 回講座「最近の薬物治療 用法と注意点」を開催した。
(オーガナイザー：谷原 秀信・山下 英俊 7月8・9日 受講者 405名)
 - 第 53 回講座「日常診療に役立つ眼病態の知識：考えながら診療を！」を開催した。
(オーガナイザー：石橋 達朗 2月10・11日 受講者 455名)
 - (2) 各種教材の企画、製作および監修を行った。
 - 生涯教育講座記録ビデオを頒布した。
 - 「眼科の診断と治療シリーズ」5 タイトル、「眼科コメディカルシリーズ」1 タイトルの学術ビデオを制作し、既存のものを含めて貸し出しを行なった。また、2007 年度制作分として 6 タイトルを企画した。
 - (3) 『日本の眼科』77 巻 4 号から 78 巻 3 号に 眼科医の手引 を掲載した。
 - (4) 学術委員会を開催した。
- 2) 日本眼科学会総集会プログラム委員会への参画
 - (1) 日本眼科学会総集会プログラム委員会に 4 号委員として協力した。
 - (2) 第 60 回日本臨床眼科学会において、シンポジウム「レセプト電算処理システム導入の問題点」「CL 処方せん問題について」を実施した。
 - (3) 第 61・62 回日本臨床眼科学会のシンポジウムを企画した。
 - (4) 第 112 回日本眼科学会総会の教育セミナーを企画した。
- 3) 専門医制度の推進
 - (1) 専門医制度委員会に委員として協力した。
 - (2) 専門医制度委員会の各専門委員会に出席した。
- 4) 眼科講習会(ブロック講習会)の推進
 - 各ブロックにおける眼科講習会の開催に協力した。
- 5) 眼科医療従事者教育の推進および関連事業の検討、実施
 - (1) 日本視能訓練士協会との懇談会を開催した。
 - (2) 視能訓練士の教育に協力した。
 - (3) 眼科看護職員の教育を助成し、その育成に努めた。
 - 第 21 回日本眼内レンズ屈折手術学会ナーシングプログラム、第 60 回日本臨床眼科学会 O R T / ナーシングプログラムおよび第 22 回眼科看護研究会に協力した。

第 60 回日本臨床眼科学会において病医院経営者事務長プログラム「医療法人制度改革について」を実施した。また、第 61 回日本臨床眼科学会の病医院運営プログラムを企画した。

(4)眼科医療従事者委員会を開催した。

(5)眼科コメディカル試験問題選定小委員会を開催した。

(6)第 28 回眼科コメディカル試験を実施(受験者 2,582 名)し、第 29 回眼科コメディカル試験を準備した。

(7)眼科コメディカル教育のテキスト・教材の内容を検討し、改訂版を作成した。

『眼科コメディカルのための眼科学ガイド』改訂第三版を発行した。

ホームページ上の『眼科コメディカルのための眼科学ガイド』画像集を改訂した。

(8)各ブロックにおける眼科医療従事者講習会に助成金を交付した。

6) 支部学術行事への協力

支部における「日本眼科医会生涯教育講座」の開催に協力した。

第 51 回講座(名古屋 4 月 22・23 日 受講者 361 名)

第 52 回講座(神戸 7 月 15・16 日 受講者 203 名、名古屋 7 月 22・23 日 受講者 300 名、福岡 8 月 26・27 日 受講者 357 名)

第 52 回ミニ講座(札幌 10 月 28 日 受講者 78 名)

第 53 回講座(神戸 2 月 24・25 日 受講者 223 名、福岡 3 月 3・4 日 受講者 378 名)

7. 社会保険部

1) 関連団体との連携緊密化

(1) 厚生労働省、日本医師会と眼科診療報酬改定後の問題点は正に向けて折衝し、外科系学会社会保険委員会連合に引き続き参加した。

(2) 日本医師会社会保険診療報酬検討委員会ならびに小委員会に出席した。

(3) 日本医師会有床診療所に関する検討委員会に出席した。

(4) 日本眼科学会社会保険委員会に出席した。

(5) 外科系学会社会保険委員会連合総会ならびに各種委員会に出席した。

2) 日本眼科社会保険会議の開催

(1) 日本眼科社会保険会議にて、眼科に関する診療報酬の問題についての意思統一と対外的窓口の一本化を図った。

(2) 第 110 回日本眼科学会総会・第 60 回日本臨床眼科学会・第 30 回日本眼科手術学会総会のシンポジウムに参加し、その報告を「日本の眼科」に掲載した。さらに第 111 回日本眼科学会総会・第 61 回日本臨床眼科学会・第 31 回日本眼科手術学会総会のシンポジウムへの参加を検討した。

(3) 日本眼科社会保険会議および拡大眼科社会保険会議を開催した。

(4) 日本眼科社会保険会議各分科会に出席した。

3) 全国審査委員連絡協議会の開催

平成 18 年度全国審査委員連絡協議会を開催し、概要と記録を「日本の眼科」77 巻 8 号に掲載した。

4) 各支部健保担当理事連絡会の開催

平成 18 年度各支部健保担当理事連絡会を開催し、概要と記録を「日本の眼科」78 巻 1 号に掲載した。

5) 眼科診療実態調査の実施

「平成 18 年度眼科診療実態調査」を実施した。

6) 眼科全国レセプト調査の実施・分析・検討

(1) 「眼科全国レセプト調査」を引き続き実施した。

(2) 調査結果の内容を分析・検討した。

7) 適正な眼科保険医療の研究、検討と会員への情報提供

(1) 平成 18 年 4 月 1 日実施の診療報酬改定に当たって、「眼科診療報酬点数表」ならびに「眼科点数早見表(下敷き)」を作成し、会員に配布した。

(2) 平成 18 年 4 月 1 日実施の診療報酬改定に関する通知および疑義解釈を各支部に通知し、さらに「日本の眼科」に掲載した。

(3) 薬価基準の追補収載について各支部に通知し(5 月 9 日、7 月 13 日、9 月 19 日) さらに「日本の眼科」77 巻 6、8、10 各号に掲載した。

(4) 支部からの保険診療に関する各種問い合わせに随時対応した。

(5) 社会保険委員会を開催した。

(6) 眼科有床診療所検討委員会を設置した。

(7) 眼科有床診療所実態調査を実施した。

(8) 第 60 回日本臨床眼科学会のインストラクションコース「レセプト提出のノウハウ - 返戻や査定を少なくするために - 」へ参加した。さらに第 61 回日本臨床眼科学会のインストラクションコースへの参加を検討した。

8. 医療対策部

1) 医療問題適正化対策

(1) 標記に関連する資料を収集し、常任理事会ならびに理事会で随時報告し、対策を検討した。

(2) コンタクトレンズ問題に関し、問題点の把握に努め、対応策を検討した。

(3) 「コンタクトレンズによる眼障害調査」を昨年度より継続的に実施した。

また、更に詳細な調査票を「日本の眼科」第 77 巻第 9 号に掲載し、10 月の 1 ヶ月間の症例を重点的に調査した。

(4) 「眼鏡処方せん書き換え事例調査」を、昨年度より継続的に実施した。

(5) 医療問題の改善・対策について厚生労働省、日本医師会、日本コンタクトレンズ学会等と懇談をした。

(6) コンタクトレンズによる眼障害に関するマスコミからの取材に随時対応し、協力した。

(7) コンタクトレンズ処方せん検討委員会を開催した。

(8) 「コンタクトレンズ保険診療の適正化について」の要望書を厚生労働省へ提出した。(11 月 30 日)

2) 全国支部との連携

(1) 各支部より随時情報を収集した。

- (2) 各支部に情報を提供し、支部の医療対策活動に協力した。
 - (3) 各支部の医療対策担当者ならびに力を注いでいる医事問題のアンケートを各支部に実施し、結果を全国支部長会議と医療対策委員会で報告した。
 - (4) 医療対策委員会を開催した。
 - (5) コンタクトレンズ継続研修実施説明会を開催した。
 - (6) コンタクトレンズ処方せんアンケート調査を各支部宛に実施した。(1月30日)
 - (7) 支部ならびに会員からの問い合わせに随時対応した。
- 3) 眼科医療関連業界との協調
- (1) 眼科用剤協議会理事会を開催した。
 - (2) 眼科医療機器協議会理事会を開催した。
 - (3) 日本コンタクトレンズ協会が作成するコンタクトレンズの定期検査啓発ポスターを監修した。
 - (4) 関連団体(国民生活センター、日本コンタクトレンズ協会、眼科用剤協会、日本眼科医療機器協会等)と適宜連絡を取り、情報交換をした。
 - (5) 日本医用機器工業会・日本眼科医療機器協会が開催する、眼科用医療機器の基準策定に係わるワーキンググループに参画した。(9月14日)
 - (6) コンタクトレンズ処方せんならびにその流通に関する調査について、日本コンタクトレンズ協会へ依頼した。
 - (7) 点眼薬の先発医薬品および後発医薬品について、日本眼科用剤協会へ情報提供を依頼した。
 - (8) 日本コンタクトレンズ協会の30日間連続装用の管理手帳について対応した。
- 4) 非医師の医行為への対策
- 標記に関連する資料を収集し、常任理事会ならびに理事会で随時報告し、対策を検討した。
- 5) 改正薬事法への対応
- (1) 厚生労働省通知「薬事法施行規則の一部を改正する省令等の施行に関する運用等について」を支部長へ送付した。(4月14日)
 - (2) コンタクトレンズ継続研修準備委員会を開催した。(4月15日)
 - (3) 「医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修」の開催にあたり実施マニュアルを作成し、各支部へ配布した。
 - (4) (財)医療機器センターの「平成18年度コンタクトレンズ販売管理者講習会」で講演した。(6月15日、6月29日、7月20日、2月8日)
 - (5) 厚生労働省と意見交換を行った。(8月25日、1月25日、3月8日)
 - (6) 日本コンタクトレンズ学会と共同して「医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修」を開催した。(10月8日)
 - (7) (財)医療機器センター「平成19年度各種登録講習会に係る合同運営委員会」に参画した。(1月24日)

9. 勤務医部

1) 勤務医会員の抱える諸問題の検討

勤務医委員会、全国勤務医連絡協議会を開催し、勤務医会員の要望およびそれに対する施

策を検討した。

- 2) 勤務医(特に新入医局員)の入会促進
機会を捉え入会を促した。
- 3) 「日本の眼科」の「勤務医の頁」の企画
「日本の眼科」77 巻 4 号～78 巻 3 号に新医師臨床研修制度下での新入医局員確保の問題、
病院での電子カルテ導入に関する問題、女性医師の職場復帰に関する問題の 3 つを主なテ
ーマとして掲げ、「勤務医の頁」に掲載した。
- 4) 座談会等の企画運営
「眼科勤務医が病院内で地歩を築くために」と題した座談会を行い、内容を「日本の眼科」
77 巻 8 号に掲載した。
- 5) 勤務医師賠償責任保険の管理運営
勤務医師賠償責任保険の加入(3 月末現在 2,213 名)を推進し、同保険加入者に傷害保険、
個人賠償責任保険の補償を付帯した。
- 6) 全国支部との連携強化
ブロックにおける勤務医委員会に助成した。
- 7) 全国勤務医連絡協議会の開催
全国勤務医連絡協議会を開催し、「医療保険制度：羽生田 俊(日本医師会常任理事)」の
講演を聞き、各地域の状況等につき話し合いを行った。
- 8) 勤務医会員の福祉対策とその検討
 - (1) 第 60 回日本臨床眼科学会のイブニングセミナーへ参加し、「イブニングセミナー：そろ
そろ開業？まだまだ勤務医？」をテーマに講演ならびに討論を行った。
 - (2) 勤務医師賠償責任保険に高額補償の導入を検討し、2008 年度から導入することとなっ
た。
- 9) 新医師臨床研修制度に関する対応
大学病院を除く全国の病院を対象に新医師臨床研修制度および後期研修システムについ
て調査・分析し、「日本の眼科」78 巻 2 号に掲載した。